

# 財政運営状況 — 「自治体財政健全化法」 —

この法律は、財政破たん団体が出るのを未然に防ぐため、財政の悪化状況を判断する4つの指標により自治体の財政状況を把握するものです。これまで対象にしてこなかった特別会計・公営企業会計などの事業会計や第三セクターなどの不良債務などもチェック対象としています。

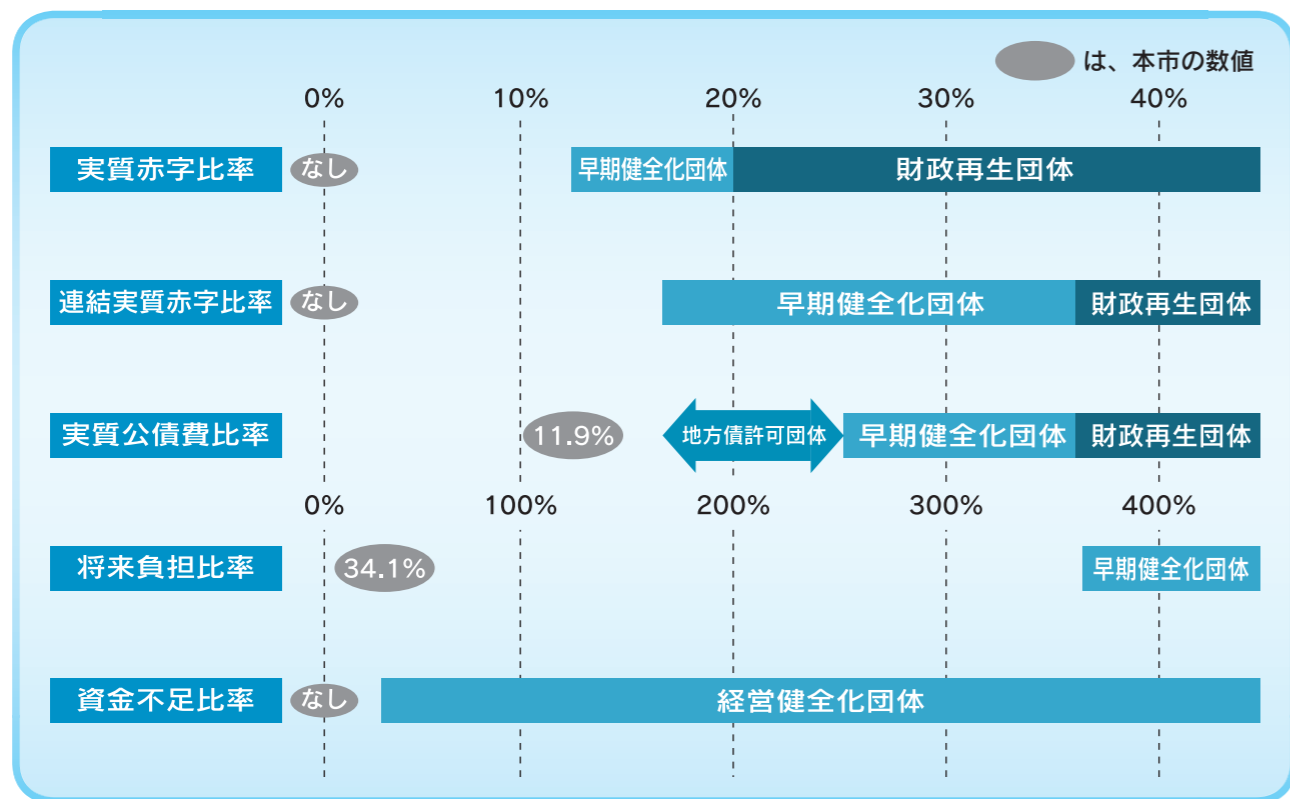
4つの指標のうち1つでも基準を超えると「早期健全化団体」として改善努力を促し、さらに悪化すれば「財政再生団体」に転落し、自治権が制約され国が財政運営に関与することになります。

平成22年度決算に基づく本市の4つの指標は、早期健全化基準を満たしています。

- **実質赤字比率** … 一般会計などの赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
- **連結実質赤字比率** … すべての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
- **実質公債費比率** … 借入金の返済額とこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金操りの危険度を示すもの。
- **将来負担比率** … 市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
- **資金不足比率** … 企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。

区分	指標			早期健全化基準	財政再生基準
	20年度	21年度	22年度		
実質赤字比率	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	13.20%以上	20%以上
連結実質赤字比率	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	18.20%以上	35%以上
実質公債費比率	14.7%	13.5%	11.9%	25%以上	35%以上
将来負担比率	71.5%	61.4%	34.1%	350%以上	

公営企業会計の資金不足比率	資金不足がないため「なし」	資金不足がないため「なし」	資金不足がないため「なし」	経営健全化基準 20%以上
---------------	---------------	---------------	---------------	---------------



## 指標で見る財政状況

市町村の財政状況を分析する主な指標として「経常収支比率」・「財政力指数」・「実質公債費比率」などがあります。

本市の平成22年度決算に基づく「経常収支比率」は前年度に比べ11.4%下降し、財政構造は前年度に比べ弾力性がある傾向となっています。これは地方交付税と市債の増加が大きく影響しています。「財政力指数」は前年度より下降しています。「実質公債費比率」が前年度に比べ1.6%減少し、財政状況の改善がうかがえます。その他の指標を見てもおおむね良好な状況にあります。

● **経常収支比率**：人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税などを中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかにより、その団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるということになります。一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれています。

● **財政力指数**：標準的な行政活動を行なうために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指標で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

● **実質公債費比率**：公債費にかかる財政状況を見る指標で、従来から用いていた「起債制限比率」に公営企業の元利償還にかかる一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。

18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行に許可が必要になります。また、この指標は「自治体健全化法」の4つの指標の1つに挙げられ重要な指標となっています。

区分	年度				県内14市中の順位※
	19年度	20年度	21年度	22年度	
経常収支比率	87.4%	93.2%	95.8%	84.4%	2位
財政力指数	0.65	0.72	0.72	0.69	1位
実質公債費比率	15.0%	14.7%	13.5%	11.9%	4位

平成23年9月1日現在

## 借金と貯金の状況

市の借金である市債の平成22年度期末残高は一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて305億8,403万6千円、前年度に比べ1,724万5千円、0.1%減少しています。市債残高を市民一人当たりで換算すると54万7,826円になります。

一般会計の市債残高は163億5,257万4千円、前年度に比べ4億4,518万8千円、2.8%増加しています。主に、合併特例事業債を5億2,490万円、臨時財政対策債を、12億8,969万8千円発行したことによるものです。

次に、市の貯金にあたる平成22年度一般会計の基金は、

期末残高47億7,432万3千円、前年度と比べ6億7,908万9千円、16.6%増えています。これを市民一人当たりで換算すると8万5,518円になります。

基金は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金に分けられます。財政調整基金は突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置されるもので、財源不足時に取り崩すなど、調整的な役割も果たします。減債基金は、市債の償還の増加に備えるために設置されるものです。特定目的基金は、その用途が特定の目的のために積み立てるように設置されたもので、ふるさと創生基金、公共施設整備基金、地域福祉基金、水と土保全基金の4つがあります。このほかに定額運用基金の土地開発基金があります。

区分	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年度比		市民一人当たり
						増減額	増減率	
市債残高		千円	千円	千円	千円	千円		円
		30,322,694	29,849,885	30,601,281	30,584,036	△17,245	△0.1%	547,826
一般会計	市債残高	15,968,541	16,212,883	15,907,386	16,352,574	445,188	2.8%	292,910
	基金残高	3,215,414	4,056,218	4,095,234	4,774,323	679,089	16.6%	85,518

平成23年3月末住民基本台帳人口 55,828人